

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成27年02月09日

計画の名称	土砂災害による被害の防止・軽減のための基礎調査の推進による安全・安心社会の構築（防災・安全）												
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	和歌山県												
計画の目標	土砂災害の危険性のある区域を住民に早急かつ明確に示すことにより、警戒避難体制を整備し、被害を軽減する												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	5,610	A	5,610	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H26当初)	中間目標値	最終目標値 (H31末)
1	土砂災害の危険性のある区域の調査を実施し、調査結果の公表箇所数を5,229箇所（H26当初）から20,000箇所（H31末）に推進。 県内の土砂災害のおそれのある区域の調査を推進し公表する	5229箇所	箇所	20000箇所

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
その他総合的な治水事業	A08-001	総合治水	一般	和歌山県	直接	-	基礎調査	-	紀の川圏域総合流域防災事業	基礎調査	紀の川圏域各市町						2,340	-	
	A08-002	総合治水	一般	和歌山県	直接	-	基礎調査	-	紀中圏域総合流域防災事業	基礎調査	紀中圏域各市町						1,320	-	
	A08-003	総合治水	一般	和歌山県	直接	-	基礎調査	-	西牟婁圏域総合流域防災事業	基礎調査	西牟婁圏域各市町						1,350	-	
	A08-004	総合治水	一般	和歌山県	直接	-	基礎調査	-	熊野川圏域総合流域防災事業	基礎調査	熊野川圏域各市町村						600	-	
												小計						5,610	
												合計						5,610	

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	
配分額 (a)	440	500	750	800	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	440	500	750	800	
前年度からの繰越額 (d)	0	296	265	475	
支払済額 (e)	144	496	540	641	
翌年度繰越額 (f)	296	300	475	634	
うち未契約繰越額(g)	210	147	371	442	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	47.72	18.46	36.55	34.66	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	地元調整に時間を要したため	地元調整に時間を要したため	地元調整に時間を要したため	地元調整に時間を要したため	

## 事前評価チェックシート

計画の名称： 土砂災害による被害の防止・軽減のための基礎調査の推進による安全・安心社会の構築（防災・安全）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画等との整合性	
I. 目標の妥当性 1) 目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応	
I. 目標の妥当性 1) 地域の土砂災害の課題等を踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 2) 降雨等により発生する土砂災害に対応した目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 3) 防災体制の整備の観点から地域の位置づけが高い。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等	
II. 計画の効果・効率性 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 3) 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果の見込みの妥当性	
II. 計画の効果・効率性 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 2) 市町村との連携により相乗効果、波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境	



(参考図面)

